



議会だより



市議会
ホームページ

発行 鎌ヶ谷市議会
編集 議会だより編集委員会
〒273-0195
鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷二丁目6番1号
電話 047(445)1191 (直通)
FAX 047(445)2053

URL <https://www.city.kamagaya.chiba.jp/gikai/index.html>



公募により決定した
市制施行50周年記念ロゴマーク



7月3日に松戸中央公園で行われた点火セレモニー

東京2020オリンピック聖火リレーで鎌ヶ谷市を走る予定だった5名の聖火ランナー

6月会議

新型コロナウイルス対策経費を含む、鎌ヶ谷市一般会計補正予算を可決しました。

今回の補正予算では、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市民を支援するために、子育て世帯生活支援特別給付金に要する経費や生活困窮者自立支援金に要する経費などが計上されました。

今会議では、市長等から提出された議案等10件について審議しました。

(審議の結果は4面に掲載)

5月会議

令和3年定例会が始まり、新しい議長・副議長が決まりました。

令和3年5月19日から令和4年4月30日までの347日間を会期とする令和3年定例会が始まりました。5月19日に5月会議を開催し、正副議長の選挙を行い、議長に泉川洋二氏、副議長に針井和幸氏が就任しました。

また、常任委員会委員・議会運営委員会委員を選任し、各委員会の正副委員長を選出した後、市長から提出された同意案1件について審議しました。



第34代副議長
針井 和幸



第32代議長
泉川 洋二

就任あいさつ

去る5月会議におきまして、市議会議長並びに副議長に就任いたしました。

身に余る光栄であり、心より感謝を申し上げます。職責の重さに身が引き締まる思いです。

さて、本年は鎌ヶ谷市の市制施行50年という記念すべき節目の年であります。これまで鎌ヶ谷市を築き上げてこられた先人たちのご苦労に心からの敬意を表するとともに、今後も引き続き、次世代を担うこともたちが幸せと希望を感じることのできるまちをつくるため、市民の皆様と市議会が協力していくことの重要性を感じております。

現在、世界中が新型コロナウイルス感染症の感染拡大に直面し、これまでにない困難な状況を迎えています。このような難局を乗り越えるべく市議会においては、感染症対策はもとより、ポストコロナに向けて、課題や社会の変化を的確にとらえ、市民の皆様の安全・安心な暮らしを守るために全力で取り組んでまいれる所存でございます。

市民の皆様におかれましては、一層のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。

6月会議日程

6月10日(水)	開議
6月17日(水)	教育福祉常任委員会
6月18日(木)	一般質問
6月21日(日)	一般質問
6月22日(月)	一般質問
6月23日(火)	一般質問
6月25日(木)	委員報告
6月25日(木)	追加議案の採決
6月25日(木)	質疑・採決

組合議会議員等の選出

○ 千葉県後期高齢者医療広域連合議会議員に、森谷宏氏を選出しました。

○ 四市複合事務組合議会議員に、中村潤一氏を選出しました。

○ 柏・白井・鎌ヶ谷環境衛生組合議会議員に、後関俊一氏、小易和彦氏、土屋裕彦氏を新たに選出しました。

監査委員の選任に同意

議会から選任する委員として、勝又勝氏を選任することに同意しました。

固定資産評価員の選任に同意

現委員の辞任に伴い、新たに齊藤薫氏を選任することに同意しました。

議員2名が自動失職

徳野涼議員及び芝田裕美議員は、7月11日、市長選挙に立候補したことにより、同日付けで議員を自動失職しました。

永年表彰

地方自治の進展に尽くされたとして、全国市議会議長会において、次の議員が表彰されました。

- 在職30年以上
津久井 清氏 氏
- 在職10年以上
森谷 宏氏

次回の9月会議は9月2日(木)に開議予定です。

市政に関する一般質問

6月会議は18名の議員が質問

新型コロナウイルスワクチン接種について

芝田 裕美 議員

現在のワクチン接種者数及び予約者数を伺います。

6月16日現在の累積接種者数は1回目が1万1千94人、2回目は2千212人であり、4月1日現在の住民基本台帳における65歳以上人口、3万1千400人に対する、1回目の接種率は35.3%となります。

6月11日時点での予約者数は、通常予約で1万3千592人、市内かかりつけ医で4

千575人、計1万8千167人となり、65歳以上人口のうち57.9%の方が1回目の接種予約を行うことができたと考えています。

予約が困難な方に対し、予約の代行などを考えるべきかと思いましたが、いかがですか。

予約が難しい高齢者への支援が課題であるため、インターネットの代行を含め、近

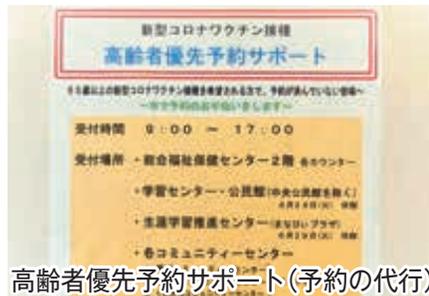
ために接種券を一齐に発送したことから、予約が困難な状況が続きました。このことから、65歳未満の方については予約にかかる負担を軽減するため、10歳ごとの年齢区分に応じて、2週間程度の期間を置いて接種券等の発送を予

定の接種券を送付する予定です。60歳から64歳までの方と、申出のあった60歳未満で基礎疾患をお持ちの方は6月末日、50歳から59歳の方は7月12日頃に発送を予定しています。

なお、60歳未満で身体障害者手帳や療育手帳をお持ちの方には、申出なく接種券を発送するなどのきめ細かな配慮を行ってまいります。

本市には広報かまがややホームページにより、市民の皆様にお知らせできると考えています。

市中には広報かまがややホームページにより、市民の皆様にお知らせできると考えています。



高齢者優先予約サポート(予約の代行)

当市の「新型コロナウイルスワクチン接種」をめぐる問題点と今後の進め方

津久井 清氏 議員

ワクチン接種に関する市民からの問い合わせ件数とその内容を伺います。

6月15日までに約1万3千件のご意見が寄せられており、その内容は、「予約の電話が繋がらない」「65歳以上の対象者に一齐に接種券を発送したために予約が集中したのではないか」などがありました。

ワクチン予約の方法として当初から75歳以上を優先し、年齢を順次引き下げる方式とするべきだったではありませんか。

年齢階層別に接種券を送付することも検討しましたが、基礎疾患を持っている方を考慮し、65歳以上の方に一齐に送付し、予約を開始しました。

予約を取る際の不便さ等話すがつながらない」「65歳以上の対象者に一齐に接種券を発送したために予約が集中したのではないか」などがあ

り、その内容は、「予約の電話が繋がらない」「65歳以上の対象者に一齐に接種券を発送したために予約が集中したのではないか」などがあ

市内北部地域の道路行政について

中村 潤一 議員

船橋我孫子バイパス線の整備状況を伺います。

東道野辺七丁目付近から国道404号までの約4kmが供用されており、残りの鎌ヶ谷消防署付近から栗野十字路手前までの延長約280mについては、県が事業着手し、現在用地取得を進めており、令和2年度末の用地取得予定です。

第五中学校の指定通学路である五本松交差点から白戸胃腸科外科付近までの約300mについて、北側に歩道を整備するため今年度より用地取得を開始する予定です。

第三中学校の通学路でもある当該区間の歩道整備は、県が地元の皆様へ計画の説明を行い、ご協力をお願いしていくと伺っており、市も引き続き県と連携して早期整備に取り組みたいと考えています。

道路整備は、県が地元の皆様へ計画の説明を行い、ご協力をお願いしていくと伺っており、市も引き続き県と連携して早期整備に取り組みたいと考えています。

公共交通安全のあり方について

松澤 武人 議員

今年4月に東京都新宿区で発生した消防設備の作動による死亡事故の原因について、市の見解を伺います。

地下駐車場の天井張り替え工事に際して、何らかの要因で二酸化炭素が放出し、緊急時の対応等、安全管理の不徹底があることが大きな事故につながった要因と考えます。

本市には、二酸化炭素ガスを放出する消防設備のある建物はいくつありますか。

立体式駐車場に2か所、事業所等に2か所、計4か所の建物に設置されています。

同種の消防設備が設置されている建物関係者に対して、これまでに、指導、注意喚起を行いました。また、今後設備の付近で工事等が行われる場合は、工事関係者に対して、その都度注意喚起等を行うよう、建物関係者に要請してまいります。

新型コロナウイルスワクチン接種について

徳野 涼 議員

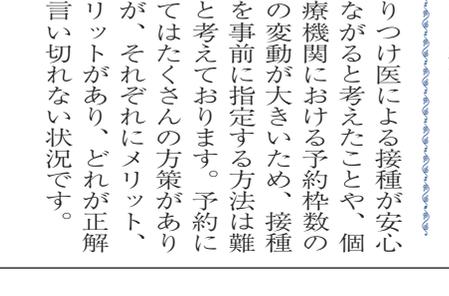
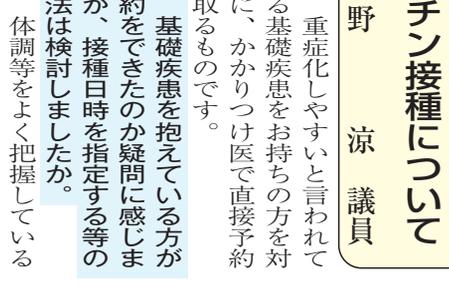
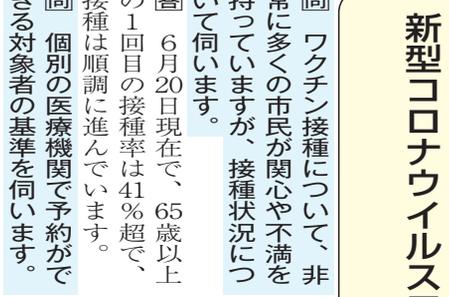
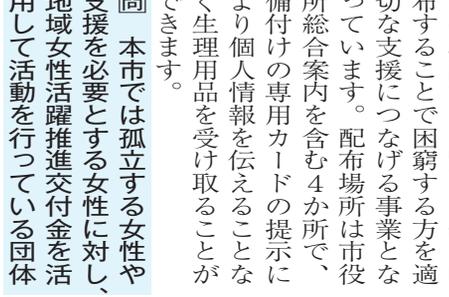
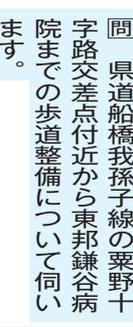
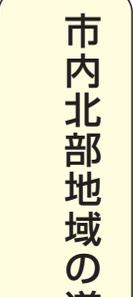
ワクチン接種について、非常に多くの市民が関心や不満を持っていますが、接種状況について伺います。

6月20日現在で、65歳以上の1回目の接種率は41%超で、接種は順調に進んでいます。

個別の医療機関で予約ができる対象者の基準を伺います。

基礎疾患を抱えている方が予約できたのか疑問に感じますが、接種日時を指定する等の方法は検討しましたか。

体調等をよく把握している



鎌ヶ谷市のスポーツ施策について

鈴木 哲也 議員

問 第4種公認競技場である本市の陸上競技場で計測された記録が、公認記録として認定されない理由を伺います。

答 公認記録は、公認競技会において樹立された記録が要件の一つにあり、これまで本市において、公認競技会が開催されていないため、公認記録として認定されていません。

問 公認競技会を開催する条件の一つに、審判員は、補助員を除き全て公認審判員であることとしておりますが、本市のように公認審判員が規定人数に満たない場合の公認競技会の開催方法を伺います。

答 本市の公認審判員は、陸上競技協会を通じて例年、近隣市で行われる公認競技会に公認審判員として参加しているため、本市で開催する場合にも、近隣市の陸上競技協会に協力を仰ぐことになるものと考えています。



陸上競技場

公共施設等の運営について

森谷 宏 議員

問 生涯学習施設における新型コロナウイルス感染症予防対策及び、施設利用者への対応を伺います。

答 公共施設使用の基準等に基づき、施設ごとにイベントの開催基準や定員などの制限、必要な感染予防対策を定め、施設内の定期的な清掃や消毒、換気など、感染症対策を徹底しています。利用者には、公共施設利用に際しての感染拡大予防対策チェックシートに

問 より、マスクの着用や検温などの留意事項を確認の上、利用時の感染症予防方法の記入をお願いしています。

問 ワクチン接種の完了後、感染症対策を行った上で、責任者が全責任を取ると申し出た場合、飲食の制限をしなくても良いと思えますが、見解を伺います。

答 今後、ワクチン接種の状況や感染状況を注視し、利用制限の見直しを行うことを考えています。

女性の貧困問題について

松原 美子 議員

問 本市における正規職員、会計年度任用職員、人材派遣のそれぞれの男女比を伺います。

答 令和3年4月1日時点における正規職員は、総数752名のうち、男性が466名で約62%、女性が286名で約38%となります。

問 会計年度任用職員は、フルタイム、パートタイム会計年度任用職員の総数78名のうち、

問 地方公務員法第38条ただし書きにおいて営利企業への従事制限の適用除外となつて

本市における児童・生徒の体力について

後関 俊一 議員

問 コロナ禍における児童・生徒の体力への影響について伺います。

答 新型コロナウイルス感染症の影響により、生活様式が大きく変わりましたが、体育の授業は、概ね例年通りの学習内容を実施し、標準時数は確保できました。しかし、接触や密集を避けるために、基本的な運動にとどまり、屋外で遊ぶ機会も減少しました。

問 昨年度と今年度の体力テストの実施について伺います。

答 昨年度は、千葉県体力・運動能力調査等が中止になりましたが、今年度は、感染対策を講じて実施する予定です。

問 児童・生徒の体力低下を防ぐための今後の取り組みを伺います。

問 子どもたちの体力低下は大きな課題の一つであり、今年度と来年度以降の体力テストの結果を分析して、具体的な体力への影響を把握し、体育の授業の充実が図れるよう教師の指導力向上に努めます。

問 高齢化社会が進んでいく中、介護について本市の取り組みを伺います。

答 国では、高齢者の介護を社会全体で支え合う仕組みとして、平成12年に介護保険制度を創設し、高齢者を取り巻く環境づくりに取り組んできました。本市でも高齢者保健

問 福祉計画・介護保険事業計画を3年ごとに見直しをして策定し、これに基づき、取り組んできました。

問 令和3年度から令和5年度までの3年間を計画期間とした「第8期鎌ヶ谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」を策定し、「住み慣れた地



市民サービスにおける行政の役割と課題・対応策について

河内 一朗 議員

問 消費生活センターへ相談した市民から、実際の相談内容と相談記録の内容に大きな差があると報告がありました。相談記録の作成プロセスについて伺います。

答 消費生活センターでは、相談者から聞き取った内容をメモに残し、同日中に消費生活センターと国民生活センターを結ぶシステムに入力します。業者との交渉が必要な場合は、交渉の過程で生じたやり取りをメモに残し、後日処理結果をシステムに入力します。その処理結果が適正であるか、他の相談員2名が相談内容の確認を行い、問題がある場合は、担当相談員が再度確認しています。その後、行政職員が最終確認し、決裁後、



いるため申請の必要はありませんが、長時間労働による健康障がい等の防止等のため、各所属において民間など他事業所での勤務状況を確認することとし、全ての職員が安全で健康に働くことが出来るように配慮しています。

問 相談記録を保管しています。お話の事例と思われる件については、対応した複数の部門における相談記録が同一内容となっており、記録に差異があったとの事実は確認できませんでした。



消費生活センターの窓口

高齢化社会における介護問題について

葛山 繁隆 議員

問 この制度は、市内に一定期間居住、特定の業種に一定期間就業など、地方公共団体ごとに定められた要件を満たし、高校生や大学生の時に奨学金を貸与された方などに対して、返還を支援する取り組みですが、導入した場合のメリット、デメリットを伺います。

問 メリットとして、奨学金を返還する方にとっては、早期に返還するために無理のない計画を立てることが出来ることや、経済的な負担の軽減、精神的な不安感の解消などがあり、市にとっては、定住による税収の増、又は、従業員の充足に繋がります。導入に



域で生きがいを持ち、安心して暮らせるまち「かまがや」を目指し、高齢者が住み慣れた地域で、できるだけ健康で自立して生活できるよう、介護保険制度の円滑な運営と高齢者保健福祉施策の総合的な推進を図ってまいります。

奨学金返還支援制度について

伊福 幸一 議員

問 この制度は、市内に一定期間居住、特定の業種に一定期間就業など、地方公共団体ごとに定められた要件を満たし、高校生や大学生の時に奨学金を貸与された方などに対して、返還を支援する取り組みですが、導入した場合のメリット、デメリットを伺います。

答 この制度は、市内に一定期間居住、特定の業種に一定期間就業など、地方公共団体ごとに定められた要件を満たし、高校生や大学生の時に奨学金を貸与された方などに対して、返還を支援する取り組みですが、導入した場合のメリット、デメリットを伺います。

(仮称)東部地区児童センター設置事業について

矢崎 悟 議員

問 施設の概要と事業スケジュールについて伺います。

答 約2千200㎡の敷地面積に約500㎡の施設を建設し、施設内には集会室、遊戯室、図書室などの設置を予定しています。また屋外の遊び場を約500㎡確保するほか、10台程度

新型コロナウイルスワクチン接種における課題と対策について

宗川 洋一 議員

問 接種予約のナビダイヤルに電話をかけると、どの段階から課金されますか。

答 電話がつながらず、予約は1番、問合せは2番などの案内の後、番号を押した時点から通話料が課金されます。なお、回線が空いてから音声案内

問 接種予約のナビダイヤルに電話をかけると、待ち時間に課金されることは通常発生しないと聞いています。

問 集団接種と個別接種のどちらに力を入れて、ワクチン接種を進めていきますか。

答 ワクチンの取扱いが容易になることなどにより、個別

接種がより実施しやすくなると思えますが、接種対象者が多いことなどから集団接種も並行して行うことが望ましいとして、医師会等と協議してきました。今後は、接種率や予約状況、接種対象者の特性などを見極めながら、接種体制を見直して取り組んでいきます。

問 児童センターが設置されることで、周辺の道路を自車で通行する児童も増えること予想されるため、さらなる交通安全対策を講じる必要性を感じますが、市の見解を伺います。

答 道路と施設敷地との境界にガードレール等を設置するほか、利用する子どもたちに交通ルールを教えるなどの対策を講じていきます。

議案に対する質疑

各会派の代表者が市長の提出議案に対して、質疑しました。主な内容は次のとおりです。

政友会 芝田 裕美

○議案第2号
条例改正の概要、特例措置の対象となる雨水貯留浸透施設の概要、及び収収への影響を伺います。

答 ます、改正の概要ですが、

地方税法の一部改正を踏まえ、浸水被害対策のために整備される雨水貯留浸透施設に対し課税標準の特例措置が創設されたことから、本市において特例割合を定めるものです。その内容は、特定都市河川浸水被害対策法等の改正により法的枠組みが整備され、特定都市河川の流域で民間事業者等が浸水防止を図るために整備する雨水貯留浸透施設に係る償却資産について、課税標準に条例で定める割合を乗じる特例措置を令和6年3月31日まで講ずることとなりました。

その割合は、地方税法では3分の1を参酌として、6分の1以上、2分の1以下の範囲内において市町村の条例で定めるものとなっております。本市は国が示している参酌割合である3分の1とします。

次に、特例措置の対象となる雨水貯留浸透施設について

公明党 富田 信恵

○議案第3号
条例改正の背景を伺います。

答 ゼロ歳から2歳までの児童を保育する特定地域型保育

連携協力を行う施設を確保する必要があります。

今回の改正は、国家戦略特別区域内において、ゼロ歳から5歳までの児童の保育が可能な国家戦略特別区域小規模保育事業についても、実際に3歳以上の児童の保育を行っていることから、卒園後の受け皿となる連携協力を行う施設として新たに対象に加えるものです。これにより、待機児童が多い傾向にあるとされる国家戦略特別区域において、特定地域型保育事業所の整備促進に資する施策となります。

未来フォーラム 佐藤 剛

○議案第5号
収益的収入及び支出について、収入の国庫補助金を増額し、支出の委託料を増額する

最後に、収収への影響についてですが、本改正は現状の水災害の軽減を前提に改正するものであり、既存の施設に対して軽減されるものではないため、現状の収収から減収になるものではありませんが、今後対象区域に指定された場合に、該当する施設が設置された際には、特例措置期間である令和6年3月31日まで収収に影響があります。

一例を挙げると、工事の規模や使用する部材などによって異なりますが、事業者が約160トンの雨水貯留槽を設置したときの費用を約1千900万円として算出すると、通常の場合、その償却資産にかかる年間の固定資産税額は約24万7千円ですが、特例割合を採用した場合、その3分の1の約8万2千円となり、約16万5千円の減収になります。

○議案第4号
高齢者等への検査助成に要する経費について、PCR検査を実施する対象の想定数の根拠を伺います。

日本共産党 松原 美子

○議案第4号
子育て世帯生活支援特別給付金に要する経費について、補正予算に計上された背景を

伺います。



次に、対象者数については、対象とする介護施設数を拡大したことや、令和2年度における重症化しやすい方へのサービスを提供している市内の特別養護老人ホーム、介護老人保健施設、認知症対応型共同生活介護施設であるグループホームの14か所を事業の目的から優先的に実施してきましたが、令和3年度においては介護施設等でのより一層の感染拡大や重症化を防止するために、短期入所生活介護などを加え、34か所に拡大したものです。

要因と事業の概要を伺います。今回増額する委託料は、令和2年度に策定した鎌ヶ谷市公共下水道ストックマネジメント計画に基づき施設の長寿命化を図っていくため、点検や調査を行うものです。国は、社会資本整備のストックを将来に向けて確実に引き継いでいくという観点から、既存施設を計画的に維持管理、更新していくために必要な公共事業予算を安定的、持続的に確保していくとの方針を示しており、本市においても当初予算策定時の想定より多くの交付金が配分されたものと考えています。これにより本市のストックマネジメント計画に位置づけられた施設の点検調査の進捗が図られます。

で、低所得の子育て世帯に対して生活の支援を行うために支給するもので、令和3年5月28日に国から正式な通知があったことにより計上したものです。対象は、ひとり親家庭を除くその他の子育て世帯で、令和3年4月分の児童手当または特別児童扶養手当の

立憲民主党 津久井 清氏

○議案第4号
生活困窮者自立支援事業に要する経費について、住宅確保給付金の支給基準と前年度の支給実績を伺います。

答 ます、住居確保給付金の支給には、世帯の収入と資産に基準があります。初めに、世帯の1月あたりの収入基準額について、単身世帯の場合、基準額8万1千円に上限額4万1千円以内の実際の家賃額を加えた額、二人世帯の場合は、基準額12万3千円に上限額4万9千円以内の実際の家賃額を加えた額などとなり、世帯の人数によって変わります。収入基準額を超える収入がある場合は支給対象外となりますが、収入が基準額を超えているものの、上限額

以内の実際の家賃額を加えた収入基準額以下の場合には一部支給となります。次に、世帯の資産額ですが、現金及び預貯金の合計額が単身世帯の場合48万6千円以下、二人世帯の場合73万8千円以下など世帯の人数によって異なり、また債券、株式、投資信託、生命保険などは含まず、負債がある場合でも相殺はしません。

なお、令和2年度中に新規申請した方の再々延長の申請時は、世帯の基準額に3を乗じた額または上限50万円となっています。

次に、令和2年度の支給実績ですが、支給延べ件数は45件、支給合計額は1千723万4千300円でした。

受給者、18歳未満の児童を養育している者であって令和3年度分の市町村民税均等割が非課税の方、または新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年1月以降の家計が急変し、令和3年度分の市町村民税均等割非課税相当の収入となった方となります。

各委員会の委員構成が決まりました

議会運営委員会

- 委員長 森 谷 宏
- 副委員長 宗 川 洋一
- 委員 松 原 美子
- 委員 矢 崎 悟
- 委員 佐 藤 剛
- 委員 津 久 井 清氏
- 委員 小 易 和 彦
- 委員 勝 又 勝

総務企画常任委員会

- 委員長 葛 山 繁隆
- 副委員長 富 田 信恵
- 委員 佐 竹 知之
- 委員 森 谷 宏
- 委員 針 貝 和 幸
- 委員 松 澤 武 人
- 委員 三 橋 一 郎
- 委員 大 野 幸 一

都市・市民生活常任委員会

- 委員長 矢 崎 悟
- 副委員長 後 関 俊 一
- 委員 宗 川 洋一
- 委員 松 原 美子
- 委員 鈴木 哲也
- 委員 泉 川 一 朗
- 委員 河 内 一 朗

教育福祉常任委員会

- 委員長 中 村 潤 一
- 副委員長 伊 福 幸 一
- 委員 佐 藤 清 剛
- 委員 津 久 井 清 氏
- 委員 小 易 和 彦
- 委員 土 屋 裕 彦
- 委員 勝 又 勝

令和3年5月会議の審議結果一覧

議案番号等	件 名	審議結果
同意案第1号	監査委員の選任について	同 意 全会一致

令和3年6月会議の審議結果一覧

議案番号等	件 名	審議結果
議案第1号	鎌ヶ谷市国民健康保険条例及び鎌ヶ谷市介護保険条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
議案第2号	鎌ヶ谷市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 全会一致
議案第3号	鎌ヶ谷市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 賛成多数
議案第4号	令和3年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第4号)	原案可決 全会一致
議案第5号	令和3年度鎌ヶ谷市下水道事業会計補正予算(第1号)	原案可決 全会一致
議案第6号	令和3年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第3号)	原案可決 全会一致
議案第7号	令和3年度鎌ヶ谷市一般会計補正予算(第5号)	原案可決 全会一致
議案第8号	令和3年度鎌ヶ谷市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決 全会一致
議案第9号	令和3年度鎌ヶ谷市介護保険特別会計補正予算(第1号)	原案可決 全会一致
同意案第1号	固定資産評価員の選任について	同 意 全会一致

※審議の詳細な内容については、8月下旬に市議会ホームページに掲載される会議録をご覧ください。

(お知らせ) 次の定例会議号は、11月15日(月)発行予定です。